

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 萩原電気株式会社

コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	63,040	16.8	1,314	39.0	1,290	44.0	679	48.9
24年3月期第3四半期	53,968	21.6	945	△10.5	896	△12.0	456	△18.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 672百万円 (69.1%) 24年3月期第3四半期 397百万円 (△22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	101.48	—
24年3月期第3四半期	68.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	37,861	17,720	46.8
24年3月期	39,811	17,309	43.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 17,720百万円 24年3月期 17,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
25年3月期	—	19.00	—		
25年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	6.5	1,880	6.7	1,800	6.4	1,030	14.6	153.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	6,908,000 株	24年3月期	6,908,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	212,296 株	24年3月期	212,278 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	6,695,712 株	24年3月期3Q	6,695,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機を始めとする海外経済の減速や円高・株安などの先行き不透明感が払拭できない中、震災からの復興需要や政府のエコカー補助金の効果など内需を中心に緩やかな回復基調の動きが見られたものの、夏場以降、欧州や中国などの海外景気の減速を受けた輸出の不振により、景気は後退局面で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、エコカー補助金による国内販売需要や北米を始めとする海外販売需要を反映し、自動車生産は夏場までは堅調に推移してまいりましたが、その後、その勢いに陰りが見え始めました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は630億40百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は13億14百万円（前年同四半期比39.0%増）、経常利益は12億90百万円（前年同四半期比44.0%増）、四半期純利益は6億79百万円（前年同四半期比48.9%増）となり、東日本大震災の影響を受けた前年同四半期に対し増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、夏場までは、新型ハイブリッド車やコンパクト車を始めとする自動車の生産が総じて好調に推移したものの、一転して生産活動が低下傾向で推移するなど、変化の大きい需要環境ではあったものの、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は544億82百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は19億30百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発を始めとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、景気の先行き不透明感に加え、足元の景気後退局面を受け、企業の設備投資・情報化投資に慎重な動きが拡大するなど事業環境が厳しい中、継続的なFA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野、データセンターサービスなどのソリューション提案営業を展開し、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は85億58百万円（前年同四半期比3.0%増）となったものの、競争激化に伴う収益性の低下などもあり営業利益は2億27百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億50百万円減少し378億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20億39百万円減少し330億23百万円となりました。これは主に、商品及び製品が11億8百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31億3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し48億37百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億61百万円減少し201億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31億2百万円減少し163億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億52百万円および未払法人税等が4億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億41百万円増加し37億67百万円となりました。これは主に、長期借入金が6億95百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円増加し177億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は43.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済につきましては、為替水準の動向や海外景気の下振れリスクなど、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、売上高の伸張や経費抑制のための各種施策をグループ一体となって推進し、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと当社グループの平成25年3月期の業績予想は次のとおりであります。

なお、平成24年11月9日に公表しました業績予想からの変更はしておりません。

連結売上高	840億00百万円	(前期比 6.5%増)
連結営業利益	18億80百万円	(前期比 6.7%増)
連結経常利益	18億00百万円	(前期比 6.4%増)
連結当期純利益	10億30百万円	(前期比 14.6%増)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間から、Hagiwara Electric Europe GmbH を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社には該当しません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338	3,495
受取手形及び売掛金	22,278	19,175
商品及び製品	8,446	9,555
仕掛品	253	271
原材料及び貯蔵品	119	123
その他	628	403
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	35,063	33,023
固定資産		
有形固定資産	2,533	2,749
無形固定資産	613	446
投資その他の資産		
その他	1,613	1,652
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,601	1,641
固定資産合計	4,748	4,837
資産合計	39,811	37,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,855	9,602
短期借入金	5,090	5,200
1年内返済予定の長期借入金	799	719
未払法人税等	460	60
その他	1,268	789
流動負債合計	19,475	16,372
固定負債		
長期借入金	2,275	2,970
退職給付引当金	374	352
役員退職慰労引当金	324	352
その他	53	92
固定負債合計	3,026	3,767
負債合計	22,501	20,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	12,266	12,684
自己株式	△209	△209
株主資本合計	17,380	17,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	53
為替換算調整勘定	△153	△131
その他の包括利益累計額合計	△70	△77
純資産合計	17,309	17,720
負債純資産合計	39,811	37,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	53,968	63,040
売上原価	49,087	57,293
売上総利益	4,880	5,747
販売費及び一般管理費	3,934	4,432
営業利益	945	1,314
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	9
業務受託手数料	5	14
受取補償金	8	18
その他	20	18
営業外収益合計	46	62
営業外費用		
支払利息	46	41
売上債権売却損	19	34
その他	30	11
営業外費用合計	96	87
経常利益	896	1,290
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	6	4
投資有価証券評価損	6	0
会員権評価損	2	8
会員権売却損	—	2
特別損失合計	15	15
税金等調整前四半期純利益	887	1,275
法人税等	430	595
少数株主損益調整前四半期純利益	456	679
四半期純利益	456	679

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△28
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△37	21
その他の包括利益合計	△58	△7
四半期包括利益	397	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	672
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,662	8,306	53,968	—	53,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	8	70	△70	—
計	45,724	8,314	54,038	△70	53,968
セグメント利益	1,353	286	1,639	△694	945

(注) 1 セグメント利益の調整額△694百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,482	8,558	63,040	—	63,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	5	64	△64	—
計	54,540	8,563	63,104	△64	63,040
セグメント利益	1,930	227	2,157	△843	1,314

(注) 1 セグメント利益の調整額△843百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。